
事業所

1 産業別事業所数と従業者数

(平成24年2月1日、平成26年7月1日現在)

産 業 分 類	平成24年		平成26年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総 数	1, 798	14, 377	1, 886	15, 559
農 業 , 林 業	2	12	2	6
漁 業	－	－	－	－
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	－	－	－	－
建 設 業	172	858	176	738
製 造 業	146	2, 044	141	2, 268
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	－	－	4	38
情 報 通 信 業	15	174	15	137
運 輸 業 , 郵 便 業	37	1, 074	31	746
卸 売 業 , 小 売 業	399	3, 744	405	3, 243
金 融 業 , 保 険 業	17	165	15	227
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	214	523	212	530
学術研究, 専門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	73	369	80	335
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	188	1, 272	195	1, 279
生活関連サービス業, 娯 楽 業	196	949	199	934
教育, 学 習 支 援 業	90	563	108	1, 037
医 療 , 福 祉	139	1, 833	178	2, 552
複 合 サ ー ビ ス 事 業	8	93	8	273
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないものを 除く)	102	704	103	668
公 務 (他に分類されるものを 除く)	－	－	14	548

注) 1農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所、事業内容等不詳は含まない。

注) 2経済センサスは平成21年からの新規調査であるため、既存の統計による調査手法が異なるため、時系列比較を行うことができない。

注) 3平成24年経済センサス-活動調査においては、国及び地方公共団体の事務所は対象となっていない。

注) 4民営事業所の事業所数、従業者数には経営組織不詳を含むため内訳と一致しない。

注) 5学校や病院については「国立」、「府立」などが名称にあっても、独立行政法人通則法等法令上民間の法人として扱われるものについては民営事業所に区分される場合がある。

資料:平成24年経済センサス-活動調査 平成24年2月1日現在 平成26年経済センサス-基礎調査 平成26年7月1日現在

2 地区別産業別事業所数（民営）

（平成26年7月1日現在）

産 業 分 類	総 数	物集女	寺 戸	森 本	鶏冠井	向 日	上植野
総 数	1,815	185	842	155	214	59	360
農 業 , 林 業	2	-	1	-	1	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	176	29	60	24	9	2	52
製 造 業	141	14	47	17	38	3	22
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1	1	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	15	-	7	1	1	4	2
運輸業, 郵便業	31	-	7	4	10	-	10
卸売業, 小売業	405	37	200	35	44	16	73
金融業, 保険業	15	-	10	-	-	2	3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	211	35	87	18	24	5	42
学術研究, 専門・ 技術サービス業	79	4	40	2	16	3	14
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	195	10	114	14	16	6	35
生活関連サービス業, 娯 楽 業	197	14	108	15	16	14	30
教育, 学習支援業	88	7	47	6	13	-	15
医 療 , 福 祉	158	22	78	10	9	-	39
複合サービス事業	8	1	3	1	-	1	2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 されないもの)	93	11	33	8	17	3	21

注) 1農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所、事業内容等不詳は含まない。

注) 2経済センサスは平成21年からの新規調査であるため、既存の統計による調査手法が異なるため、時系列比較を行うことができない。

注) 3民営事業所の事業所数、従業者数には経営組織不詳を含むため内訳と一致しない。

注) 4学校や病院については「国立」、「府立」などが名称にあっても、独立行政法人通則法等法令上民間の法人として扱われるものについては民営事業所に区分される場合がある。

資料：平成26年経済センサス-基礎調査

3 従業者規模別事業所数と従業者数（民営）

（平成26年7月1日現在）

産 業 分 類	総 数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	出向・派遣従業者 のみ
《 事 業 所 数 》									
総 数	1,815	1,199	309	158	63	41	25	14	6
農 業 , 林 業	2	2	－	－	－	－	－	－	－
漁 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業, 採石業, 砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建 設 業	176	116	47	11	1	－	1	－	－
製 造 業	141	83	28	11	6	3	5	4	1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1	－	1	－	－	－	－	－	－
情 報 通 信 業	15	9	2	1	1	2	－	－	－
運輸業, 郵便業	31	10	4	5	4	3	3	2	－
卸売業, 小売業	405	264	64	35	20	14	4	3	1
金融業, 保険業	15	7	1	－	5	2	－	－	－
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	211	194	10	4	－	－	1	－	2
学術研究, 専門・ 技術サービス業	79	63	11	4	－	1	－	－	－
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	195	124	35	20	9	6	1	－	－
生活関連サービ ス 業 , 娯 楽 業	197	154	27	5	4	4	2	－	1
教育, 学習支援業	88	60	14	8	4	－	1	1	－
医 療 , 福 祉	158	51	45	42	8	4	6	2	－
複合サービス事業	8	－	5	2	－	－	－	1	－
サ ー ビ ス 業 （他に分類 されないもの）	93	62	15	10	1	2	1	1	1

注) 1農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所、事業内容等不詳は含まない。

注) 2経済センサスは平成21年からの新規調査であるため、既存の統計による調査手法が異なるため、時系列比較を行うことができない。

注) 3民営事業所の事業所数、従業者数には経営組織不詳を含むため内訳と一致しない。

注) 4学校や病院については「国立」、「府立」などが名称にあっても、独立行政法人通則法等法令上民間の法人として扱われるものについては民営事業所に区分される場合がある。

3 従業者規模別事業所数と従業者数（民営）（つづき）

産 業 分 類	総 数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
	《 従 業 者 数 》							
総 数	13,924	2,445	2,032	2,164	1,483	1,558	1,659	2,583
農 業 , 林 業	6	6	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	738	240	283	134	21	-	60	-
製 造 業	2,268	189	191	158	142	119	302	1,167
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6	-	6	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	137	18	14	11	26	68	-	-
運輸業, 郵便業	746	18	29	66	87	97	204	245
卸売業, 小売業	3,243	598	421	523	467	528	276	430
金融業, 保険業	227	12	9	-	127	79	-	-
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	526	357	58	61	-	-	50	-
学術研究, 専門・ 技術サービス業	295	129	68	62	-	36	-	-
宿泊業, 飲食 サービス業	1,279	240	229	277	212	259	62	-
生活関連サー ビス業, 娯楽業	920	303	190	61	101	150	115	-
教育, 学習支援業	589	106	94	111	84	-	60	134
医 療 , 福 祉	2,035	108	315	542	191	136	475	268
複合サービス事業	273	-	26	22	-	-	-	225
サ ー ビ ス 業 (他に分類 されないもの)	636	121	99	136	25	86	55	114

資料：平成26年経済センサス-基礎調査

4 産業別、経営組織別事業所構成比（民営）

（平成26年7月1日現在）

産 業 大 分 類	事 業 所 数		個 人		法 人		そ の 他	
	事業所計	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
		%		%		%		%
総 数	1,815	100.0	921	50.7	879	48.4	15	0.8
農 業 , 林 業	2	100.0	－	－	2	100.0	－	－
漁 業	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	－	－	－	－	－	－	－	－
建 設 業	176	100.0	66	37.5	110	62.5	－	－
製 造 業	141	100.0	46	32.6	94	66.7	1	0.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1	－	－	－	1	100.0	－	－
情 報 通 信 業	15	100.0	1	6.7	14	93.3	－	－
運 輸 業 , 郵 便 業	31	100.0	2	6.5	29	93.5	－	－
卸 売 業 , 小 売 業	405	100.0	182	44.9	222	54.8	1	0.2
金 融 業 , 保 険 業	15	100.0	2	13.3	13	86.7	－	－
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	211	100.0	120	56.9	90	42.7	1	0.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	79	100.0	51	64.6	28	35.4	－	－
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	195	100.0	131	67.2	64	32.8	－	－
生活関連サービス業, 娯 楽 業	197	100.0	148	75.1	49	24.9	－	－
教 育 , 学 習 支 援 業	88	100.0	65	73.9	23	26.1	－	－
医 療 , 福 祉	158	100.0	94	59.5	63	39.9	1	0.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	8	100.0	－	－	8	100.0	－	－
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	93	100.0	13	14.0	69	74.2	11	11.8

注) 1農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所、事業内容等不詳は含まない。

注) 2経済センサスは平成21年からの新規調査であるため、既存の統計による調査手法が異なるため、時系列比較を行うことができない。

注) 3民営事業所の事業所数、従業者数には経営組織不詳を含むため内訳と一致しない。

注) 4学校や病院については「国立」、「府立」などが名称にあっても、独立行政法人通則法等法令上民間の法人として扱われるものについては民営事業所に区分される場合がある。

資料：平成26年経済センサス-基礎調査